

統計データ

1 建築着工統計（平成27年1月30日(金)公表）

平成26年の新設住宅着工戸数は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響が大きかった前年と比較すると、全体で9.0%の減少となった。一方、このような影響のない前々年と比べると1.1%の増加となった。

1. 総戸数

- (1) 26年の新設住宅着工戸数は **約 89 万戸**（892,261 戸）。
- (2) 前年比では **9.0%減**となり、5年ぶりの減少。（前々年比 1.1%増）
- (3) 新設住宅着工床面積は 75,681 千 m²、前年比 13.2%減、5年ぶりの減少。

2. 利用関係別戸数

(1) 持家

26年の持家は **約 28.5 万戸**（285,270 戸）

⇐前年比 **19.6%減**、5年ぶりの減少

(2) 貸家

26年の貸家は **約 36 万戸**（362,191 戸）

⇐前年比 **1.7%増**、3年連続の増加

(3) 分譲住宅

26年の分譲住宅は**約 23.7 万戸**（237,428 戸）

⇐前年比 **10.0%減**、5年ぶりの減少

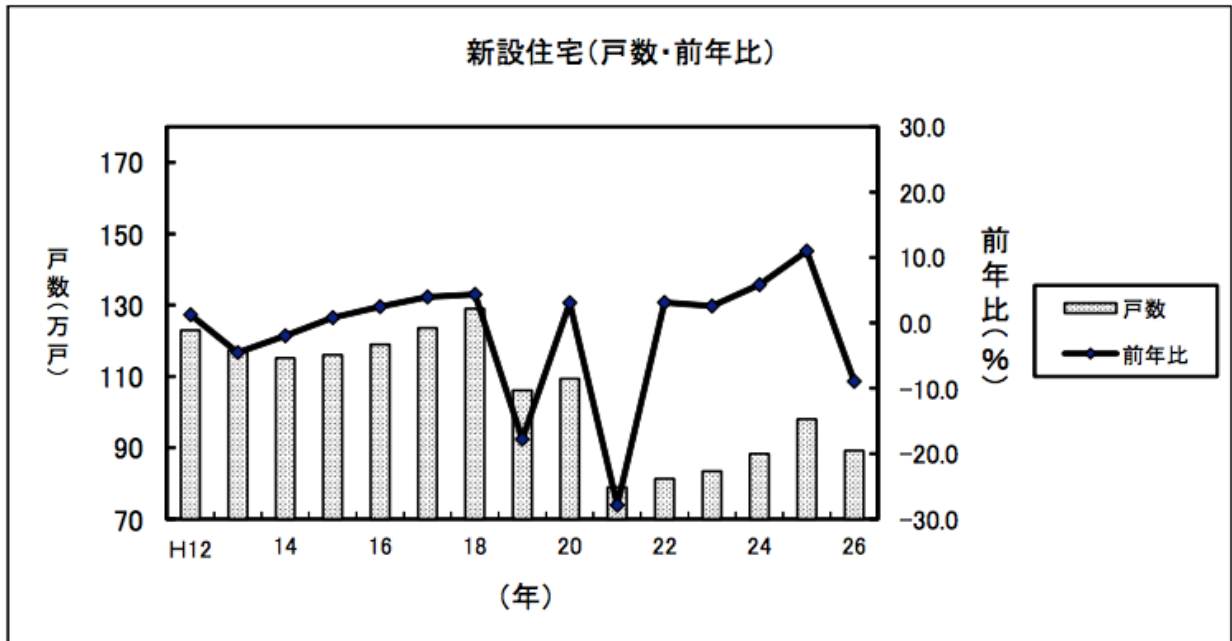
① マンションは **約 11 万戸**（110,475 戸）

⇐同 **13.4%減**、5年ぶりの減少

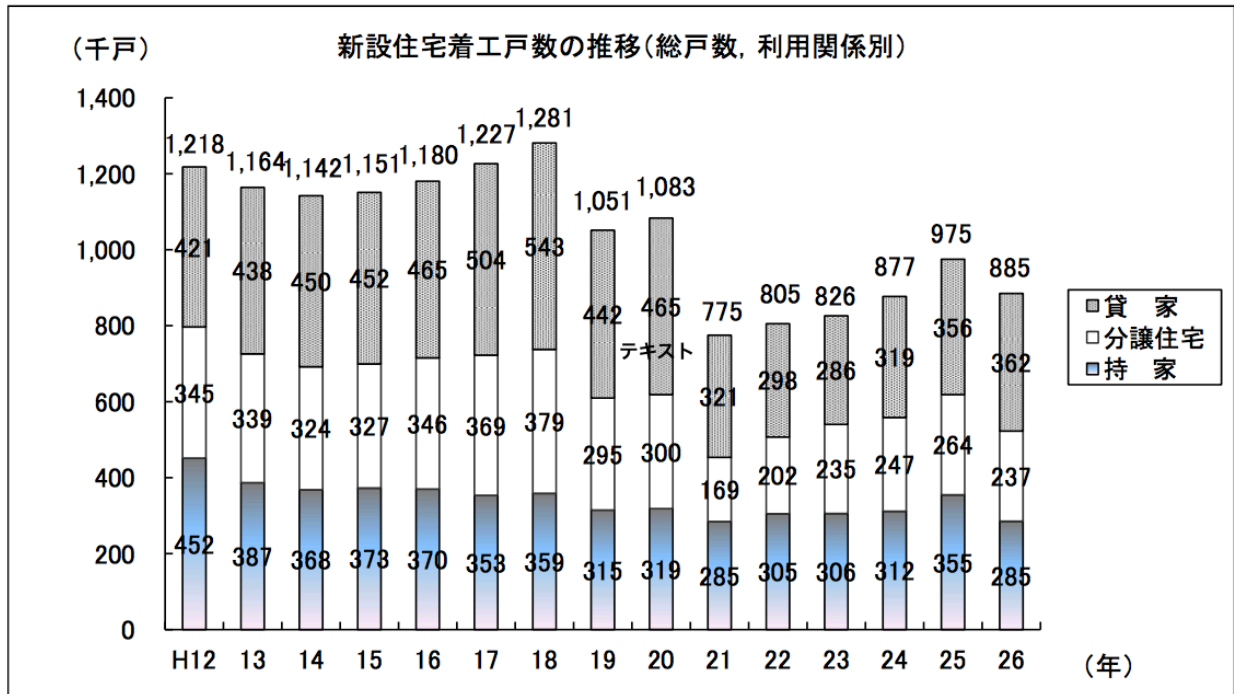
② 一戸建住宅は **約 12.5 万戸**（125,421 戸）

⇐同 **7.0%減**、5年ぶりの減少

参考資料（統計資料より）



資料7-5



2 平成27年地価公示結果の概要

全国平均では、住宅地が下落率は縮小し、商業地は横ばい（0.0%）に転換。

1. 三大都市圏平均では、住宅地、商業地ともに上昇を継続。また、地方圏平均では、住宅地、商業地ともに下落率縮小。

2. 上昇地点数の割合

- (1) 三大都市圏では、住宅地の5割弱の地点が上昇、商業地の7割弱の地点が上昇。
- (2) 地方圏では住宅地、商業地ともに上昇地点及び横ばい地点は増加しているが、依然として7割弱の地点が下落。

3. 変動率

(1) 【住宅地】

- ・東京圏は、2年連続上昇
- ・大阪圏は、下落から横ばいに転換
- ・名古屋圏は、上昇率は昨年より小さくなったが、2年連続上昇
- ・地方圏は、下落率は縮小を継続している

(2) 【商業地】

- ・東京圏は、上昇率は昨年より大きくなり、2年連続上昇
- ・大阪圏は、上昇率は昨年より大きくなり、2年連続上昇
- ・名古屋圏は、上昇率は昨年より小さくなったが、2年連続上昇
- ・地方圏は、下落率は縮小を継続している。

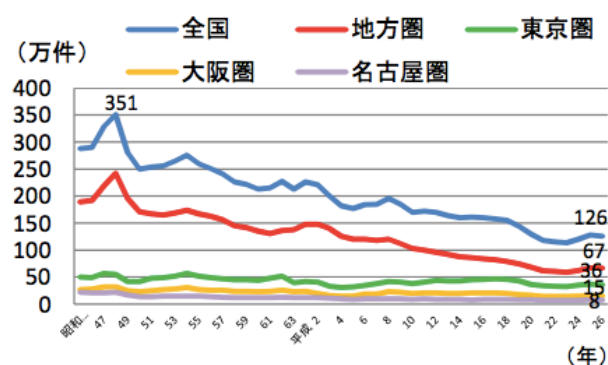
3 土地白書（平成 27 年度版より）

1. 土地取引の動向

売買による所有権の移転登記の件数でその動向を見ると、平成 26 年の全国の土地取引件数は **125.7 万件**(前年比 **1.9%減**)となり、**3 年ぶりに減少**に転じた。また、四半期ごとの推移を前年同期比で見ると、いずれの圏域でも平成 26 年 7-9 月期以降はマイナスとなっている。

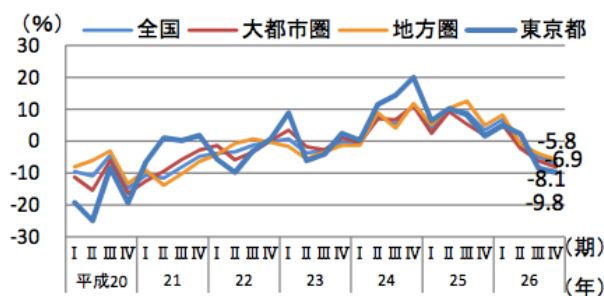
参考資料（土地白書より）

図表 売買による土地取引件数の推移



資料：法務省「法務統計月報」
 注：圏域区分は以下のとおり。
 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。
 名古屋圏：愛知県、三重県。
 大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県。
 地方圏：上記以外の地域。

図表 売買による土地取引件数の変化率
(前年同期比)の推移



資料：法務省「法務統計月報」
 注1：土地取引件数は、売買による土地に関する所有権移転登記の件数としている。
 注2：圏域区分は以下のとおり。
 大都市圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県。
 地方圏：上記以外の地域。

2. 土地利用の動向

(1) 国土面積は約 **3,780 万 ha**

(2) **森林**が約 **2,506 万 ha** と最も多く、それに次ぐ**農地**は前年より**減少**して **454 万 ha** となっており、これらで**全国**国土面積の約 **8 割**を占めている。

(3) **住宅地、工業用地等の宅地**は約 **192 万 ha**、**道路**は約 **137 万 ha**、**水面・河川・水路**が約 **134 万 ha**、**原野等**が約 **34 万 ha** となっている。

4 不動産業動向

1. 宅地建物取引業者の状況（国土交通白書）

平成 26 年 3 月末(平成 25 年度末)現在での 宅地建物取引業者数

大臣免許	2,198 業者 (+61 業者、+2.9%)
知事免許	119,929 業者 (▲444 業者、▲ 0.4%)
全体	122,127 業者 (▲383 業者、▲0.3%)

全体としては、8 年連続の減少となっている。

2. 監督処分（国土交通白書）

免許取消処分	184 件 (+55 件、+42.6%)
業務停止処分	65 件 (+14 件、+27.5%)
指示処分	65 件 (▲13 件、▲16.7%)
合計	314 件 (+56 件、+21.7%)

3. 不動産業の売上高の推移（平成 25 年度 財務省）

約 37 兆 7,048 億円（対前年比では 15.4%の増加）

4. 不動産業の経常利益の推移（平成 25 年度 財務省）

約 4 兆 1,164 億円（対前年比では 32.7%の増加）

5 住宅・土地統計調査（総務省 平成 26 年 7 月 29 日発表）

（平成 25 年 10 月 1 日現在）

1. 総住宅数 6,063 万戸（平成 20 年と比べて 305 万戸(5.3%)増加。）
2. 空き家数
 - (1) 820 万戸（平成 2 年と比べて、63 万戸(8.3%)増加）
 - (2) 空き家率(総住宅数に占める割合)は、13.5%（0.4%上昇し、過去最高）
3. 共同住宅数（共同住宅は増加の一途）
 - (1) 2,209 万戸（平成 20 年と比べて、141 万戸(6.8%)増加）
 - (2) 住宅全体に占める割合は、42.4%（平成 20 年と比べて 0.7% 上昇）
4. 持ち家住宅数
 - (1) 3,224 万戸（平成 20 年と比べて、192 万戸(6.3%)増加）
 - (2) 住宅全体に占める割合は、61.9%（平成 20 年と比べて、0.8%上昇）
 - (3) 借家は、住宅全体の 35.4%
5. その他
 - (1) 高齢者等のための設備がある住宅が初めて半数を超える。
 - (2) 太陽光を利用した発電機器の普及率は、平成 20 年に比べ 3 倍。